

2024 年度

2024 年度 NGO-JICA 勉強会の企画・ 運営業務 募集要項

提出締切：2024 年 8 月 9 日 17 時（日本時間）

独立行政法人 国際協力機構 国内事業部市民参加推進課

1. 目的・背景

NGO と JICA は、「NGO-JICA 協議会」を設置し、対話を通じて JICA の業務の透明性・説明責任の向上を図り相互理解を深めるとともに、対等なパートナーシップに基づく連携による国際協力活動を実践していくことにしています。そのような活動の一環として、国際協力に関連する様々な分野、個別の課題に関する情報共有や活動の深化に資する議論を行うため、2020 年度から年間 10 回程度の頻度で NGO-JICA 勉強会を開催しています。開催実績は別添のとおりです。

2024 年度においては、JICA 以外の国際協力アクターの専門性や視点を得て新たな学びや参加者を獲得することを目的として、全 10 回のうち 2 回分のテーマ設定、企画・運営業務を国際協力関係者との幅広いネットワークを有する団体・個人に委託します。

2. NGO-JICA 勉強会の概要

1) 実施期間

勉強会は、2024 年 8 月中旬から 2025 年 2 月末までに全 10 回程度の実施を予定しており、このうち 2 回分を本委託業務により実施します。

2) プログラム内容・実施方法

勉強会は、1 回あたり 1.0~1.5 時間程度とし、オンラインにより実施します。プログラム内容は柔軟に調整が可能です。これまでの実績では、複数名の有識者によるプレゼンテーションやパネルディスカッションの形式が多いです。聴講者との質疑応答及び意見交換の時間も十分に確保するようにします。

3) 参加者・募集方法

勉強会の 1 回あたりの参加者は、JICA 職員等 30~50 名、NGO 等関係者 30~50 名を想定しています。参加者の募集は回ごとに行います。通常、JICA 関係者については JICA において募集・取りまとめを行い、NGO 関係者については NGO-JICA 協議会の NGO 側コーディネーター等が行っています。

4) テーマ

上記 1. にあるとおり「国際協力に関連する様々な分野、個別の課題に関する情報共有や活動の深化に資するものを幅広く取り扱っています。特に以下に該当するものを重視しています。

- (1) JICA 及び NGO による国際協力事業の効果的な実施に資するもの：
草の根技術協力事業等の実施団体の経験、ジェンダー配慮、インクルーシブ・合理的配慮など

- (2) 日本国内への貢献に関連するもの、開発協力大綱における「共創」「環流」に関連するもの：外国人材の自国・日本国内双方での活躍事例、自治体・企業・NGO 等が協働したことでシナジー効果を生み出し、地域課題を解決した事例など
- (3) NGO 等の国際協力への参画を促進するもの：NGO の組織・活動発展事例など

なお、以下に該当するものは勉強会では取り扱いません。

- (1) 提案者の事業・取組の紹介が主となるもの。
- (2) 宗教活動・政治活動・反社会勢力に関するもの。

3. 業務内容

提案者は、必要に応じて JICA と協議・打合せを行いつつ、以下の業務を担当します。

- 1) 提案書に基づく勉強会の企画書作成（提案内容の具体化）
 - 2) 講師等の検討・内諾取付及び開催日時の調整
 - 3) 参加者募集支援（告知案文の作成、提案者の HP 上での案内掲載等）
 - 4) 勉強会当日の運営・ファシリテーション
 - 5) 参加者へのアンケートの実施
 - 6) 報告書（アンケートの集計結果を含む）の作成
- ※ 講師等には JICA の関連規程に基づく謝金の支払いが可能です。講師等への依頼状発出、謝金支払い等は JICA で対応します。
- ※ 本件業務の支払は、業務完了後に一括払を予定しています。

4. 応募書類（勉強会 2 回分）

- 1) 提案書（別紙 1）
- 2) 見積書（別紙 2）

5. 応募・契約プロセス

- 1) 応募
2024 年 8 月 9 日 17 時（日本時間）までに JICA 国内事業部市民参加推進課（tatpp@jica.go.jp）までデータで提出下さい。
- 2) 応募条件
 - ・セミナーや勉強会を対外的に行った経験があること
 - ・国際協力関係者との幅広いネットワークを有していること
- 3) 選考結果の通知
2024 年 8 月中に提案者に通知します。

4) 契約

提案内容に基づき、JICA と受託者の間で注文書と注文請書を取り交わします。

6. 選考

下記の評価基準に基づく評価と価格を総合的に評価し、最も有利な条件を提示した者の順に契約交渉順位を決定します。

番号	評価項目	配点
1	提案者の経験 ● セミナー、勉強会を対外的に行った経験（提案者の経験を取り扱ったもののみならず、開発課題全般に焦点を当てたものであるか） ● 実施体制（国際協力関係者との幅広いネットワークを有しているか）	10
2	テーマ設定 ● 課題意識は想定している参加者のニーズ・関心事項を捉えているか。 ● 課題意識と企画内容は合致しているか。 ● 提案者の強みを活かした提案となっているか。	40
3	講師等 ● 手配可能な現実的な講師等が想定されているか。 ● テーマと合致しているか。	30
4	付加価値 ● 参加者の個々の知見の向上以外に、勉強会を通じて得られる付加的効果が考えられているか。（例：多様な参加者同士が繋がる機会を創出する等）	20

7. 募集要項に関する質問の取扱

以下の要領で連絡ください。

- 1) 質問提出期限：2024年7月31日17時（日本時間）
- 2) 提出方法：電子メールにて提出
- 3) 宛先等

独立行政法人国際協力機構 国内事業部市民参加推進課

電子メールアドレス：tatpp@jica.go.jp

メール件名を「2024年度 NGO-JICA 勉強会の企画・運營業務に関する問い合わせ」とし、以下の項目を記載してください。

①提案団体名、②担当者名、③電話番号、④電子メールアドレス、⑤該当ページ、⑥該当項目、⑦質問内容

4) 回答方法

メールで回答します。募集・選考の公平性に影響を与える質問の場合には、8月2日(金)17時00分までにJICAのHPに回答を掲載します。

以上

別紙 1:提案書様式

別紙 2:見積書様式

別添:NGO-JICA 勉強会開催実績

別添：NGO-JICA 勉強会開催実績（●印：外部に委託して実施した勉強会）

1. 2020 年度
 - 1) ヨルダン、イラクにおける難民・帰還民支援①
 - 2) ヨルダン、イラクにおける難民・帰還民支援②「中東地域の紛争影響国での支援活動」
 - 3) 国際協力を通して考える日本における外国人材支援・多文化共生
 - 4) コロナ禍におけるデジタル・オンラインを活用した開発課題へのアプローチ
2. 2021 年度
 - 1) JICA と NGO の連携強化
 - 2) JICA 基金活用事業事例・伴走支援紹介
 - 3) 世界の栄養
 - 4) ビジネスと人権
 - 5) 栄養改善における水・衛生分野からのアプローチ
 - 6) ファンドレイジングの可能性
 - 7) 防災分野勉強会
3. 2022 年度
 - 1) ウクライナ支援
 - 2) ジェンダー・ハラスメント●
 - 3) ファンドレイジング①
 - 4) 『ビジネスと人権』・『デジタル経済』 ●
 - 5) ファンドレイジング②
 - 6) 日本の NGO の現状と課題●
 - 7) 草の根技術協力事業
 - 8) アフリカでの活動と失敗のコツ
4. 2023 年度
 - 1) 多文化共生事業における NGO と JICA の協働の可能性
 - 2) 生成 AI 活用
 - 3) 草の根技術協力事業：“モノ”を使った持続的な事業のコツ
 - 4) 越えるべき壁：日本の国際協力の課題と克服策●
 - 5) ルワンダ×ICT×草の根技術協力事業
 - 6) 若手が語る NGO 設立とキャリアの可能性●
 - 7) NGO と民間企業との連携●

別紙 1:提案書

1. 提案者の概要、実施体制（セミナー、勉強会等の実施経験など）

（200 文字以内で記載ください）

2. 勉強会の提案

勉強会テーマ 1	
勉強会概要 背景・内容・狙い・提案団体の強みなど (400 文字以内で記載 下さい。)	
想定する講師等	

勉強会テーマ 2	
勉強会概要 背景・内容・提案団体の強みなど (400 文字以内で記載 下さい。)	
想定する講師等	

別紙 2:見積書

勉強会 1 回ごとに人件費、管理費等本件業務に要するすべての経費を積算の上、2 回分それぞれについて総額のみを記載してください。

なお、講師等への謝金の支払いは JICA が行いますので、積算に含める必要はありません。また、勉強会の案内・広報に関する経費やオンライン会議ツールの使用料・購入費等は想定していません。

勉強会テーマ 1(税抜)		円
勉強会テーマ 2(税抜)		円
消費税(10%)		円
合計		円